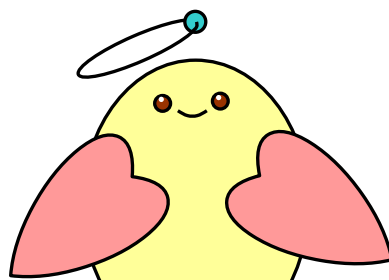


令和8年度 事業計画



上越市社協
マスコットキャラクター
「ぬくりん」

共に生き 共につくる 福祉社会を目指して

～いつまでも住み慣れた地域で、心豊かな健やかで生きがいのある生活を～



社会福祉法人 上越市社会福祉協議会

基本方針

上越市社会福祉協議会は平成22年度に基本理念「共に生き共につくる福祉社会を目指して」の制定とともに第1次運営・事業実施計画を策定しました。それから15年を経た第2次、第3次と重ね令和7年度に令和8年度から12年度までの5カ年の第4次運営・事業実施計画及び第1次財務計画を策定し、新たなスタートラインに立ちました。

地域社会における人口減少、高齢化の進行は止まらず、それに伴う社会的つながりの希薄化や福祉活動の担い手不足、生産人口の減少による働き手の不足といった問題は、簡単に解決することはできません。それだけに私たちは、こうした現実にしかりと向き合い新たな未来の地域福祉社会をすべての関係者ととも築いていくことを決意します。

第4次運営・事業実施計画策定に際し、上越市民1,800人を対象にアンケートを実施しました。その結果からアンケートの対象者が「日常生活の安心を支える活動」「災害や冬季のリスクに備える活動」「高齢者福祉サービス」を重要な福祉ニーズと捉えていることがわかりました。また13区と旧上越市では暮らしの中における福祉サービスニーズが異なることも見えてきました。13区では「暮らしを支える基礎的・個別的支援のニーズ」が、旧上越市では「参加・連携・予防を重視した地域福祉」にニーズが高く、地域ごとの異なる特性が浮き上がっています。本アンケートにより把握した福祉活動の重要度と満足度、期待と評価、自由意見に寄せられた多様な意見や要望を受け止め、当会が実施する地域福祉、介護福祉、障害福祉の各分野において令和8年度から取り組む計画と実行に反映していきます。

総務部門では住民アンケートでも最も重視された「信頼」を踏まえ、ガバナンスの強化と組織内外共にコミュニケーション向上に努めるとともに、職員がやりがいと誇りを持って働ける組織を目指します。業務の効率化に向けたICTや生成AIの活用には専門的な知見を取り入れて協議、検討するプロジェクトを始動します。当会が地域の福祉ニーズに応え続けるために、財務計画と収支管理を確実に運用し、限られた経営資源を効果的に活用していく必要があります。計画の検証、更新を継続して行い改善サイクルを機能させていきます。

地域福祉部門では第2次上越市地域福祉活動計画の最終年度を迎え、新たに第3次計画を策定します。これまでの取組みを検証、評価し「地域が主体」となる福祉活動を推進するとともに、住民アンケートでも重要度・期待度の高い「暮らしに身近な福祉活動」の拡充を目指します。

介護・障害福祉サービスでは、福祉・介護人材の不足が深刻となり全体の運営を考え、やむを得ず令和8年度に2か所の通所介護事業所を休止といたします。人口の減少が今後も見込まれる中、必要な福祉人材を適時採用することは困難な状況にあることから、人材確保に向け外国人介護人材の受け入れと育成を計画的に進め、多様な人材が安心して働ける環境を整え「継続できる事業所運営」に取り組んでまいります。それぞれの地域ニーズに応えられる事業規模や職員配置、事業運営形態の検討を随時実施して事業の継続を図るとともに、職員の働き甲斐、やりがいを持つことができる福祉の職場を目指し、理念実現に向け取組みを進めてまいります。

重点項目・実施内容

誰からも信頼される社協づくり

1. 組織運営の透明性と信頼性の向上

(1)コンプライアンスと内部統制の充実

項目	内容	目標
① コンプライアンス体制の整備	・規程、マニュアルの確認、見直し、周知 ・コンプライアンス研修の実施	・6月末までに規程、マニュアルを見直す ・研修実施率 100%

項目	内容	目標
② 内部監査体制の整備・計画的実施と是正支援	・監査方法及び監査項目チェックリストの整理、更新 ・是正改善管理体制検討、実施	・6月末までに整理・更新 ・要是正項目の改善率 100%

(2)リスクマネジメントと危機管理の強化

項目	内容	目標
① 実効性を備えたマニュアル・BCP 運用体制の構築	・各種マニュアル BCP の確認、見直し、周知 ・研修体制整備、実施	・6月末までに見直す ・BCP 訓練を年 1 回以上実施

(3)情報公開と説明責任の強化

項目	内容	目標
① 広報機能の向上と発信力強化	・機能と役割整理(広報委員会機能、広報媒体) ・多様な広報手段の導入検討と試行	・9月末までに機能と役割の整理 ・2月末までに検討と試行

項目	内容	目標
② 相談・苦情対応体制の整備・運用改善	・相談・苦情受付窓口の明確化 ・対応マニュアル確認、手順の整備、見直し、周知 ・相談・苦情対応研修の実施	・6月までにマニュアル見直し、手順を整備 ・研修実施(年2回)

2. 経営基盤の安定強化

(1)財務運営の強化と安定化

項目	内容	目標
① 新規財務計画に基づいた運用	・財務計画に基づく収支状況の確認 ・計画と実績の乖離の把握と計画の修正(毎年度)	・半期ごとに計画値と収支状況の現状確認 ・12 月末までに計画の修正

項目		内容	目標
②	新規 財源確保の検討と 実行	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金や交付金等の情報収集 ・対象事業の整理 ・申請体制の整備 	9月末までに実施

(2)経営資源の有効活用

項目		内容	目標
①	事業体制の現状分析・課題整理と提供体制の最適化	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業の人員配置及び事業体制見直し検討 ・施設修繕計画の進捗管理 ・車両更新計画の進捗管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・12月末までに見直し方針策定 ・10月末までに修繕・更新の計画実行率90%

項目		内容	目標
②	地域の特性に応じた事業体制の再構築	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点内連携、拠点化(エリア)の考え方の整理、検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・12月末までに拠点内連携・拠点化(エリア)方針策定

項目		内容	目標
③	業務の平準化と効率化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・業務標準手順書整備 ・勤怠管理システムやデジタルツールの導入 ・AI(人工知能)活用状況の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・9月末までに優先分野、整備方針策定 ・9月末までに勤怠管理システム導入率全法人拠点の40%

3. 多様な人材の採用と定着化による組織づくり

(1)人材の確保と多様化の推進

項目		内容	目標
①	新規 多様な人材の採用強化と定着化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・年次採用計画改善、見直し ・採用広報の整理、取組検討、実施 ・外国人介護職員生活支援体制整備、運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・9月末までに採用計画、採用広報の見直し ・支援会議開催(年4回)

項目		内容	目標
②	新規 定年延長導入の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の定年後の再雇用制度の運用状況の整理 ・知識、技術継承を進める仕組みの検討、実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・再雇用制度の運用状況整理年1回以上 ・知識・技術継承の仕組みの設計を検討

(2)人材育成と働きやすさの向上

項目		内容	目標
①	キャリアパスの明確化と体系的な研修制度の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアパス体系の整理 ・研修体系改善、見直し、実施 ・職員面談の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・3月末までにキャリアパスの明確化実施 ・職員面談実施(年1回以上)

項目	内容	目標
② OJT 指導の充実と育能力向上	・OJT ガイドライン整備・運用 ・指導者研修検討	・3月末までに OJT ガイドライン整備

項目	内容	目標
③ 新規 ワークライフバランスの取組強化	・休暇制度の運用状況の把握	・12 月末までに実施

項目	内容	目標
④ 働きやすい職場環境の推進	・相談窓口の明確化と周知 ・研修実施(ハラスメント他) ・時間外労働実態把握、改善	・ハラスメント研修実施(全拠点年1回以上) ・時間外労働の実態把握(年2回以上)

地域が主体となる福祉活動の推進・拡充

1. 支え合い・助け合い意識の向上

(1)地域実態の把握

項目	内容	目標
① 地域懇談会の実施	・地域懇談会の開催 ・福祉課題やニーズの把握・共有を行う懇談会実施に向けた整理	・各支所で懇談会の開催 ・懇談会の目的・手法の検討

(2)支え合い助け合うための意識の醸成

項目	内容	目標
① 幼児・園児・児童・生徒・学生への福祉教育の実施	・幼稚園・保育園での福祉教育の実施 ・小学校・中学校での福祉教育の実施 ・専門学校・大学での福祉教育の実施	・各支所の合計で年100 回の実施

項目	内容	目標
② 企業・団体への福祉教育の実施	・企業への福祉教育の実施 ・ボランティア団体・福祉団体・地域団体への福祉教育の実施	・各支所1回以上、年14 回以上の実施

項目	内容	目標
③ 上越市社会福祉大会(福祉・介護・健康フェア)及び地区福祉大会まつりの開催	・新潟日報社・新潟県社会福祉協議会と共催で福祉・介護・健康フェアを開催 ・地域自治区を範囲とした福祉まつり等を開催(浦川原区、大島区、柿崎区、大潟区、吉川区)	・全市:年1回開催(9月) ・地域自治区:年5回開催

2. 福祉活動を担う人づくり

(1)福祉活動の担い手の養成・育成と活動支援

項目	内容	目標
① ボランティア講座の実施	・ボランティアのきっかけづくりとなる講座の開催 ・サロンボランティア講座の開催	・年 15 回の開催

項目	内容	目標
② 災害ボランティア支援者養成講座の開催	・妙高市社協と共催で災害ボランティア支援者養成講座を開催 ・災害ボランティア支援者登録制度への登録促進	・90 人の登録

3. 地域福祉活動を支える仕組みの構築と活動の場づくり

(1)福祉活動の活動基盤の整備

項目	内容	目標
① 第3次地域福祉活動計画の策定	・外部有識者等による策定委員会の設置 ・策定委員会での整理を基にした第3次地域福祉活動計画の策定	・第3次計画の策定

項目	内容	目標
② 住民福祉会の設置と活動支援	・地域自治区を基本的な範囲とした住民福祉会の新規設置 ・活動中の住民福祉会への伴走型支援の実施	・新規で1地区設置(合計 20 地区) ・伴走型支援の実施

(2)地域住民が参加・参画する活動の場づくり

項目	内容	目標
① ふれあい・いきいきサロン運営の支援	・ふれあい・いきいきサロン助成金の交付 ・各サロンの継続のための訪問活動による運営支援の実施	・各支所の合計で70か所の運営支援の実施

項目	内容	目標
② ほっと安心生活サポーター事業提供会員登録者の確保	・チラシ等を活用した広報の実施 ・上越市の委託事業「訪問型サービスB 運営業務」と連携した新規登録の促進	・80 人の提供会員登録

(3)福祉関係団体の実情を踏まえた連携体制の構築

項目	内容	目標
① 団体事務局の自立運営と継続支援	・福祉関係団体の実態把握の実施 ・自立運営に向けた協議の実施	・団体の実態を踏まえた支援の実施 ・自立運営に向けた協議の実施

利用者本位の福祉サービスの充実

1. 権利擁護と包括的相談支援の推進

(1) 権利擁護支援体制の強化

項目	内容	目標
① 日常生活自立支援事業生活支援員の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援員新規確保を促進するための広報手段の見直し 生活支援員に対する効果的な研修機会の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 広報資材の見直しと広報手段の検討 キャリアに応じた生活支援員研修会の検討

項目	内容	目標
② 法人後見事業の後見人等の受任の継続	<ul style="list-style-type: none"> 法人後見業務の継続 被後見人等の個別支援計画の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 40件の受任(上限)

(2) 相談支援体制の強化

項目	内容	目標
① 生活福祉資金貸付事業	<ul style="list-style-type: none"> 新潟県社会福祉協議会と連携した生活福祉資金相談の実施 償還に係る継続支援とフォローアップ支援の実施(約300件) 	<ul style="list-style-type: none"> 制度に沿った相談業務の実施 継続支援とフォローアップ支援の実施

項目	内容	目標
② 意思決定支援の徹底と計画への反映	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援及びケアマネジメントを行う職員を対象に、意思決定に関する研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所ごとに年1回以上実施

項目	内容	目標
③ 潜在的ニーズの早期発見	<ul style="list-style-type: none"> 地域情報の収集 広報・地域イベント等を通じた相談窓口の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所ごとに年1回以上実施

項目	内容	目標
④ アセスメントの質向上	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援及びケアマネジメントを行う職員に対する実態確認 事例検討・演習形式の研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 実態確認は9月末までに実施 事例検討会・演習を年1回以上開催

項目	内容	目標
⑤ 多職種・関係機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア個別会議等への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所ごとに年1回以上参加

2. 専門性の向上と地域連携の推進

(1) 専門的対応力と連携実践の充実

項目	内容	目標
① 緊急時受入対応とBCPの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・入所系事業所における緊急対応手順の整理 ・事業継続計画(BCP)に基づく訓練実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急対応手順の整理は9月までに完了 ・BCP 訓練は年1回以上実施

項目	内容	目標
② 施設外活動増加と就労機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・工賃目標の共有と活動内容の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・平均月額工賃の目標水準を達成

項目	内容	目標
③ 専門的複合課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症 BPSD や強度行動障害等の事例収集と分類 ・専門研修の受講 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門研修(強度行動障害等)の受講者を年間5名以上。

項目	内容	目標
④ 地域交流活動の企画・推進	<ul style="list-style-type: none"> ・施設活動の情報の発信 ・地域交流活動の企画・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所ごとに年1回以上実施

3. 持続可能な運営の強化

(1) 技術活用と業務改善力の強化

項目	内容	目標
① ICT/DXによる効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・記録業務の効率化のためのAI記録システムの導入と促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・6月末までに全介護障害事業所に導入 ・3月末までに実施状況調査

項目	内容	目標
② 請求システムの電子化	<ul style="list-style-type: none"> ・請求システムの電子化導入に向けた準備と実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・6月末までに電子化導入の準備 ・3月末までに事務負担軽減の検証

項目	内容	目標
③ 介護障害事業の業務標準化	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業における業務手順の策定状況を把握 ・情報連携のためのシステム導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・9月末までにシステム導入

項目	内容	目標
④ 業務改善のPDCAサイクル定着	<ul style="list-style-type: none"> ・運営状況点検と自己評価の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・3月末までに全事業所での運営状況点検と自己評価の実施(100%)。

項目	内容	目標
⑤ 利用者満足度の確認	・アンケート項目を整備し、結果をサービス改善に反映	・3月末までに全事業所で利用者アンケートと自己評価の実施

項目	内容	目標
⑥ 不適切ケアの防止	・リスク把握の仕組みを整備 ・アンケートの実施と分析	・事業所ごとに年1回以上委員会を実施

項目	内容	目標
⑦ 第三者評価の導入	・福祉サービス第三者評価を受審	・3月末までに1事業所で実施

項目	内容	目標
⑧ 予実管理の徹底	・KPI(重要業績評価指標)を整理し、営業会議等での目標管理を強化	・月1回の営業会議で目標管理

項目	内容	目標
⑨ 資格取得の推進	・体系的なキャリア形成のため、資格取得支援制度の見直し	・9月末までに制度現状の評価

主な取組・実施事業

法人運営

1	各種会議の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会、評議員会、監事会、評議員選任・解任委員会 ・専門部会 (総務運営専門部会、地域福祉専門部会、介護サービス事業専門部会) ・正副専門部会長会議(必要時) ・正副会長会議、本部会議、管理職会議 ・安全衛生委員会、広報委員会、障害者雇用推進委員会 ・地域福祉推進委員会(13支所)
2	監査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・会計監査人監査 ・監事監査(年1回) ・内部監査
3	規程等の改廃	必要時実施
4	苦情受付対応	随時実施
5	役員外部研修	計画実施
6	職員内部研修	計画実施
7	ホームページの運用管理	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書及び資金収支予算書の開示 ・社協だより掲示 ・事業報告書及び決算報告書の開示 ・各種助成事業、表彰、後援会、セミナー、イベント、バナー広告等の案内 ・ツイッター、フェイスブック等による情報発信 ・デイサービス・ショートステイ空き情報提供システムの運用

8	広報の発行状況管理	統一広報社協だよりの発行、支所だよりの発行(瓦版)の発行
9	報道機関等との連携、情報提供	新潟日報、上越タイムス、上越よみうり 他
10	他団体への協力	町内会、民生委員児童委員協議会、地域包括支援センター、老人会、地区振興会、24HTV チャリティ委員会、市内企業他
11	実習生の受け入れ	社会福祉士、インターンシップ、教員資格等

地域福祉

1	地域懇談会事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域懇談会の開催 ・効果的懇談会手法の検討
2	福祉教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園・小学校・中学校・高校で年 100 回実施 ・地域住民に対して年 40 回実施 ・企業・団体に対して年 14 回以上実施(各支所で年 1 回以上)
3	福祉大会まつり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・全市対象の福祉イベントを年 1 回開催(新潟日报社、新潟県社協共催) ・地域自治体単位の福祉イベントを 5 回開催(浦川原区、大島区、柿崎区、大潟区、吉川区)
4	ボランティアセンター事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア講座を年 15 回開催 ・ボランティア研修会を年 15 回開催 ・ボランティア相談の受付 ・ボランティア保険の加入促進 ・ボランティア情報共有ネットワーク構築の検討
5	災害対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティア連携推進会議の定期開催 ・災害ボランティア支援者養成講座の開催 ・災害ボランティア支援者登録制度への登録促進(90 人の登録) ・災害ボランティアセンター設置・運営訓練を年 1 回実施
6	地域福祉活動計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・第 3 次上越市地域福祉活動計画の策定 ・地区地域福祉活動計画の策定(新規 2 地域自治体を含む)
7	住民福祉会設置事業	<ul style="list-style-type: none"> ・1 地域自治体で新規に住民福祉会を設置 ・設置済の住民福祉会への伴走型支援の実施
8	ふれあい・いきいきサロン事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新規で 5 か所のふれあい・いきいきサロンを設置 ・70 か所のふれあい・いきいきサロンに訪問型支援の実施
9	“ほっと安心”生活サポーター事業	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問型サービス B 運營業務と連携した提供会員登録の促進 ・サービス依頼に応じたコーディネートの実施 ・提供会員研修会の開催
10	団体事務局事業	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉団体の実態把握の実施 ・事務局支援の継続実施 ・自立運営に向けた協議の実施
11	法人後見事業	<ul style="list-style-type: none"> ・法人後見事業の継続実施(受任件数上限:40 件) ・法人後見事業実施体制の検討
12	防犯意識向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小学校に入学の新 1 年生に防犯ブザーの配布
13	調査研究事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市内・県外の先駆的福祉情報の把握 ・新潟県民福祉大会への参加

介護・障害福祉サービス

1	居宅介護支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・アセスメント、ケアプランの質向上を図る。 ・関係機関との連携を図り、サービスの効果的な提供に努める。 																																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所名称</th> <th>休日</th> <th>開設日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上越居宅介護支援事業所</td> <td rowspan="5">土・日、 国民の祝日、年末年始</td> <td>2000. 4. 1</td> </tr> <tr> <td>東頸居宅介護支援事業所</td> <td>2023. 8.10</td> </tr> <tr> <td>上越北居宅介護支援事業所</td> <td>2000. 4. 1</td> </tr> <tr> <td>柿崎・吉川居宅介護支援事業所</td> <td>2019. 4. 1</td> </tr> <tr> <td>上越南居宅介護支援事業所</td> <td>2023. 8. 1</td> </tr> </tbody> </table>	事業所名称	休日	開設日	上越居宅介護支援事業所	土・日、 国民の祝日、年末年始	2000. 4. 1	東頸居宅介護支援事業所	2023. 8.10	上越北居宅介護支援事業所	2000. 4. 1	柿崎・吉川居宅介護支援事業所	2019. 4. 1	上越南居宅介護支援事業所	2023. 8. 1																														
		事業所名称	休日	開設日																																										
		上越居宅介護支援事業所	土・日、 国民の祝日、年末年始	2000. 4. 1																																										
		東頸居宅介護支援事業所		2023. 8.10																																										
		上越北居宅介護支援事業所		2000. 4. 1																																										
柿崎・吉川居宅介護支援事業所	2019. 4. 1																																													
上越南居宅介護支援事業所	2023. 8. 1																																													
<ul style="list-style-type: none"> ・柿崎・吉川居宅介護支援事業所は R8.7 に上越北居宅介護支援事業所と統合予定。 																																														
2	訪問介護事業	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の意思と人格を尊重し、常に利用者の立場に立った訪問介護サービスを提供する。 ・医療・看護の連携を図りながら頼りがいのある事業所を目指す。 																																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所名称</th> <th>休日</th> <th>開設日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヘルパーステーション上越</td> <td rowspan="5">年中無休</td> <td>1993. 4. 1</td> </tr> <tr> <td>ヘルパーステーション安塚</td> <td>1994. 4. 1</td> </tr> <tr> <td>ヘルパーステーション柿崎</td> <td>2013. 8. 1</td> </tr> <tr> <td>ヘルパーステーション上越北</td> <td>1994. 9. 1</td> </tr> <tr> <td>ヘルパーステーション上越南</td> <td>1988. 4. 1</td> </tr> </tbody> </table>	事業所名称	休日	開設日	ヘルパーステーション上越	年中無休	1993. 4. 1	ヘルパーステーション安塚	1994. 4. 1	ヘルパーステーション柿崎	2013. 8. 1	ヘルパーステーション上越北	1994. 9. 1	ヘルパーステーション上越南	1988. 4. 1																														
		事業所名称	休日	開設日																																										
		ヘルパーステーション上越	年中無休	1993. 4. 1																																										
		ヘルパーステーション安塚		1994. 4. 1																																										
		ヘルパーステーション柿崎		2013. 8. 1																																										
ヘルパーステーション上越北	1994. 9. 1																																													
ヘルパーステーション上越南	1988. 4. 1																																													
3	通所介護事業	利用者の個別ニーズに合わせた日中の活動を提案し日常生活能力の維持、向上を図る。 ※地域密着型通所介護事業 ◎認知症対応型通所介護事業																																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所名称</th> <th>休日</th> <th>定員</th> <th>開設日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デイサービスセンター 謙信高志の里</td> <td>年中無休</td> <td>38</td> <td>1991. 4. 1</td> </tr> <tr> <td>デイホームやちほ ※</td> <td>年中無休</td> <td>21</td> <td>1996. 4. 1</td> </tr> <tr> <td>デイホーム有田 ※</td> <td>年中無休</td> <td>23</td> <td>1998. 4. 1</td> </tr> <tr> <td>デイサービスセンター 安塚やすらぎ荘 ※</td> <td>日曜日</td> <td>28</td> <td>2012. 8. 1</td> </tr> <tr> <td>浦川原高齢者生活福祉センター</td> <td>年中無休</td> <td>27</td> <td>1995. 4. 1</td> </tr> <tr> <td>牧デイサービスセンター やまゆりの家 ※</td> <td>土・日曜日</td> <td>23</td> <td>1992. 4. 1</td> </tr> <tr> <td>大潟デイサービスセンター やすらぎの家</td> <td>日曜日</td> <td>35</td> <td>1991. 4. 1</td> </tr> <tr> <td>頸城デイサービスセンター 無憂の里</td> <td>土・日曜日</td> <td>43</td> <td>1997. 4. 1</td> </tr> <tr> <td>くびきの里 デイサービスセンター</td> <td>年中無休</td> <td>45</td> <td>2004. 4. 1</td> </tr> <tr> <td>吉川デイサービスセンター あじさいの家 ※</td> <td>年中無休</td> <td>25</td> <td>1992. 4. 1</td> </tr> </tbody> </table>	事業所名称	休日	定員	開設日	デイサービスセンター 謙信高志の里	年中無休	38	1991. 4. 1	デイホームやちほ ※	年中無休	21	1996. 4. 1	デイホーム有田 ※	年中無休	23	1998. 4. 1	デイサービスセンター 安塚やすらぎ荘 ※	日曜日	28	2012. 8. 1	浦川原高齢者生活福祉センター	年中無休	27	1995. 4. 1	牧デイサービスセンター やまゆりの家 ※	土・日曜日	23	1992. 4. 1	大潟デイサービスセンター やすらぎの家	日曜日	35	1991. 4. 1	頸城デイサービスセンター 無憂の里	土・日曜日	43	1997. 4. 1	くびきの里 デイサービスセンター	年中無休	45	2004. 4. 1	吉川デイサービスセンター あじさいの家 ※	年中無休	25	1992. 4. 1
		事業所名称	休日	定員	開設日																																									
		デイサービスセンター 謙信高志の里	年中無休	38	1991. 4. 1																																									
		デイホームやちほ ※	年中無休	21	1996. 4. 1																																									
		デイホーム有田 ※	年中無休	23	1998. 4. 1																																									
		デイサービスセンター 安塚やすらぎ荘 ※	日曜日	28	2012. 8. 1																																									
		浦川原高齢者生活福祉センター	年中無休	27	1995. 4. 1																																									
		牧デイサービスセンター やまゆりの家 ※	土・日曜日	23	1992. 4. 1																																									
		大潟デイサービスセンター やすらぎの家	日曜日	35	1991. 4. 1																																									
		頸城デイサービスセンター 無憂の里	土・日曜日	43	1997. 4. 1																																									
		くびきの里 デイサービスセンター	年中無休	45	2004. 4. 1																																									
		吉川デイサービスセンター あじさいの家 ※	年中無休	25	1992. 4. 1																																									

		いこいの里あさひ(デイサービスセンター)	年中無休	32	2010. 6. 7	
		みやじまの里清心荘	年中無休	52	1991. 6. 1	
		みやじまの里清心荘(えがおの部屋)◎	日曜日	12	1996.11. 1	
		デイサービスセンターふれあいの家 ※	日曜日 1月1日	22	2022. 4. 1	
		三和デイサービスセンターすいせんの里	年中無休	37	2000. 4. 1	
		名立デイサービスセンター椿寿苑 ※	日曜日	35	1995. 4. 1	
<p>・頸城デイサービスセンターはながさの里は R8.3.31 をもって休止。 ・牧デイサービスセンターやまゆりの家は R8.6.30 をもって休止。 ・名立デイサービスセンター椿寿苑は R8.4 より地域密着型通所介護へ移行。</p>						
4	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	日常生活上の活動支援を行い、利用者一人ひとりの活動、役割を尊重することを通して認知症の進行緩和を図る。				
		事業所名称	休日	定員	開設日	
		グループホーム安塚やすらぎ荘	年中無休	9	2012. 8. 1	
5	短期入所生活介護(ショートステイ)	利用者の生活の質向上と、家族の負担軽減を図り、在宅での日常生活継続を支援する。				
		事業所名称	休日	定員	開設日	
		ショートステイ謙信高志の里	年中無休	9	2019.10.1	空床利用型障害福祉サービス(短期入所)
		安塚やすらぎ荘ショートステイ	年中無休	19	2012. 8. 1	実施
		くびきの里ショートステイ	年中無休	12	2004. 4. 1	実施
		いこいの里あさひショートステイ	年中無休	15	2010. 6. 7	実施
		特別養護老人ホームみねの園	年中無休	18	2022. 4. 1	該当なし
6	特別養護老人ホーム	入浴、排泄、食事等の介護、相談援助、機能訓練、健康管理等の施設入所サービスにより、利用者の能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう支援する。				
		事業所名称	休日	定員	開設日	
		特別養護老人ホームほほ笑よしかわの里	年中無休	40	2003. 7. 1	
		特別養護老人ホームみねの園	年中無休	30	2022. 4. 1	

7	地域包括支援センター	「地域包括ケアシステム」のコーディネーターとして地域にある様々な資源、支援を、包括的・機能的につなげ、地域生活を支援する。				
		事業所名称		休日	開設日	
		かすが地域包括支援センター		土・日、 国民の祝日、 年末年始	2024. 4. 1	
		浦川原地域包括支援センター			2006. 4. 1	
		安塚地域包括支援センター(サテライト)			2018. 4. 1	
		大島地域包括支援センター(サテライト)			2018. 4. 1	
		牧地域包括支援センター(サテライト)			2018. 4. 1	
事業所名称		休日	開設日			
吉川地域包括支援センター(サテライト) ※柿崎地域包括支援センターより委託		土・日、 国民の祝日、 年末年始	2018. 4. 1			
8	障害者就労支援事業所	障害のある方の就労、自立に向けて必要な支援を行う。				
		事業所名称/事業名		休日	定員	開設日
		ふれんどり〜ミルはまなす		土・日、 国民の祝日、 年末・年始	—	—
		就労移行支援事業			3	2013. 4. 1
		就労継続支援B型事業			37	2013. 4. 1
		就労定着支援事業			なし	2018.10. 1
		板倉ふれあい工房		土・日、 国民の祝日、 年末・年始	—	—
就労移行支援事業		4	2014. 4. 1			
就労継続支援B型事業		15	2014. 4. 1			
9	障害者相談支援事業	一人ひとりの適性に合わせた自立支援を目指し、地域とともに社会の中で主体的に生活を送るための支援を行う。活用できる情報の提供、サービスの利用支援や調整等を行う。				
		事業所名称		休日	開設日	
		上越障害者相談支援事業所		土・日、 国民の祝日、 年末年始	2012. 4. 1	
10	共同生活援助 (障害者グループホーム)	地域において自立した生活が送れるように、一人ひとりの能力・適性に合わせた日常生活を支援する。				
		事業所名称		休日	定員	開設日
		柿崎ふれんどり〜ホームうらはま		年中無休	5	2019. 4. 1

11	生活介護事業	一人ひとりの能力に応じて必要な介護、支援を行うとともに創作活動、生産活動、余暇活動等により利用者の日常生活、社会生活を支援する。			
		事業所名称	休日	定員	開設日
		ふれんどり～ライフよしかわ	土・日、 国民の祝日、 年末・年始	20	2021. 4. 1

受託事業

1. 新潟県社会福祉協議会 受託事業

1	日常生活自立支援事業	認知症や知的障害、精神障害等により、判断能力に不安がある方が安心して生活できるよう、ご本人との契約により、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等を行う。
2	生活福祉資金貸付事業	低所得世帯、障害のある方や介護を必要とする高齢者の世帯に対し、各種の資金貸付を行い、生活の安定と自立更生を図る。

2. 上越市 受託事業

1	手話通訳者等派遣業務	聴覚に障害のある方々のコミュニケーション支援のため、手話通訳士、手話通訳者、要約筆記者、要約奉仕員を派遣し、生活の支援や社会参加の促進を図る。
2	手話通訳・要約筆記養成等業務	視覚や聴覚に障害のある方々に対するコミュニケーション支援の担い手となる手話通訳者等を養成するため、手話奉仕員養成講座や要約筆記講習会、点字講習会、音声訳講習会等を開催する。
3	障害者生活訓練事業	障害のある方が生活を送る上で必要な知識や技術、制度等を習得するための生活訓練を実施する。
4	福祉相談業務	市役所の福祉総合窓口センターに手話通訳士もしくは手話通訳者を配置し、ろう者への対応を含めた市民からの相談対応や各種申請の受付等の窓口業務を行う。
5	地域支え合い事業	高齢者の介護予防、地域における自立した生活、心身の健康の保持を図るために必要な支援を行う。 地域に介護予防の重要性を啓発するとともに、協議体会議、すこやかサロン、介護予防教室等を実施し、地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組む。
6	個別避難計画作成業務	地震や水害などの災害が発生した際に、高齢者や障害のある方など、自らでは避難が困難で、支援を必要とする方に対して地域(町内会)が行う支援内容を定める計画の作成を支援する。
7	訪問型サービスB運営業務	高齢者を地域で支える仕組みとして実施する有償ボランティアによる家事支援のサービス調整を行う。また、訪問型サービスの利用促進のための普及・啓発活動に取り組む。
8	訪問型サービスB担い手育成事業	訪問型サービスB事業が安定的にサービス提供できるよう、担い手となる有償ボランティアを育成する。
9	チームオレンジ整備等事業	地域で認知症の人やその家族を支えるために、チームオレンジの整備や認知症サポーターの養成、キャラバン・メイトの活動支援等を実施する。
10	成年後見制度中核機関運営業務	権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築し、相談体制を整えるとともに、成年後見制度の普及啓発や後見人の支援、関係機関の連携強化等の取組を推進する。

11	上越市産前・産後ヘルパー派遣事業	母親が産前又は産後に体調不良等のために家事又は育児を行うことが困難な世帯にホームヘルパーを派遣し、援助を行うことにより、母親の心身の健康維持を目的にする。																														
12	地域包括支援センター運営事業	地域の高齢者等の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。																														
13	地域生活支援拠点等強化事業	地域全体で障害のある人を支える体制の強化を図るため、市内 4 法人が地域生活支援拠点として連携し、相談業務への支援、緊急時受け入れ体制の強化、地域の体制づくり等を促進する。																														
14	高齢者生活支援ハウス事業 (指定管理)	高齢者等のため独立して在宅で生活することに不安のあるひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯を対象に住まいを提供し、相談援助や緊急時の対応を行う。																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所名称</th> <th>定員</th> <th>1人部屋</th> <th>2人部屋</th> <th>指定管理期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浦川原生活支援ハウス</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>令和4年～8年度</td> </tr> <tr> <td>頸城生活支援ハウス</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>令和4年～8年度</td> </tr> <tr> <td>板倉生活支援ハウス</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>令和4年～8年度</td> </tr> <tr> <td>名立生活支援ハウス</td> <td>15</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>令和4年～8年度</td> </tr> <tr> <td>清里生活支援ハウス</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>2</td> <td>令和4年～8年度</td> </tr> </tbody> </table>	事業所名称	定員	1人部屋	2人部屋	指定管理期間	浦川原生活支援ハウス	10	6	2	令和4年～8年度	頸城生活支援ハウス	10	8	1	令和4年～8年度	板倉生活支援ハウス	12	8	2	令和4年～8年度	名立生活支援ハウス	15	11	2	令和4年～8年度	清里生活支援ハウス	16	12	2	令和4年～8年度
		事業所名称	定員	1人部屋	2人部屋	指定管理期間																										
		浦川原生活支援ハウス	10	6	2	令和4年～8年度																										
		頸城生活支援ハウス	10	8	1	令和4年～8年度																										
		板倉生活支援ハウス	12	8	2	令和4年～8年度																										
名立生活支援ハウス	15	11	2	令和4年～8年度																												
清里生活支援ハウス	16	12	2	令和4年～8年度																												
15	菱の里(指定管理)	やすづか学園に通う子ども達が基本的な生活習慣を身につけ、集団生活のルールやマナー、仲間との人間関係づくりなど、お互いの考え、気持ちの理解や生き方を学ぶ生活の場(寮)として運営する。[指定管理期間令和6年度～8年度]																														

4. 上越市 補助事業

1	やすづか学園	不登校相談室の開設による個別相談対応等により、不安の解消や状況の改善に向けた支援を行い、不登校や引きこもりで悩む子どもたちの「心の居場所」として運営する。あわせて、開設 30 周年を記念した事業を実施する。																																
		<p style="text-align: center;">在籍者数等 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学年</th> <th>人数</th> <th colspan="2">出身地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学4年生</td> <td>2</td> <td>市内(1)</td> <td>市外(1)</td> </tr> <tr> <td>小学5年生</td> <td>2</td> <td colspan="2">市内(2)</td> </tr> <tr> <td>小学6年生</td> <td>2</td> <td colspan="2">市内(2)</td> </tr> <tr> <td>中学1年生</td> <td>3</td> <td>市内(2)</td> <td>市外(1)</td> </tr> <tr> <td>中学2年生</td> <td>9</td> <td>市内(8)</td> <td>市外(1)</td> </tr> <tr> <td>中学3年生</td> <td>9</td> <td colspan="2">市内(9)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27</td> <td>市内(24)</td> <td>市外(3)</td> </tr> </tbody> </table>	学年	人数	出身地		小学4年生	2	市内(1)	市外(1)	小学5年生	2	市内(2)		小学6年生	2	市内(2)		中学1年生	3	市内(2)	市外(1)	中学2年生	9	市内(8)	市外(1)	中学3年生	9	市内(9)		合計	27	市内(24)	市外(3)
		学年	人数	出身地																														
小学4年生	2	市内(1)	市外(1)																															
小学5年生	2	市内(2)																																
小学6年生	2	市内(2)																																
中学1年生	3	市内(2)	市外(1)																															
中学2年生	9	市内(8)	市外(1)																															
中学3年生	9	市内(9)																																
合計	27	市内(24)	市外(3)																															
※ 令和8年2月1日現在 [補助金額 21,699千円]																																		